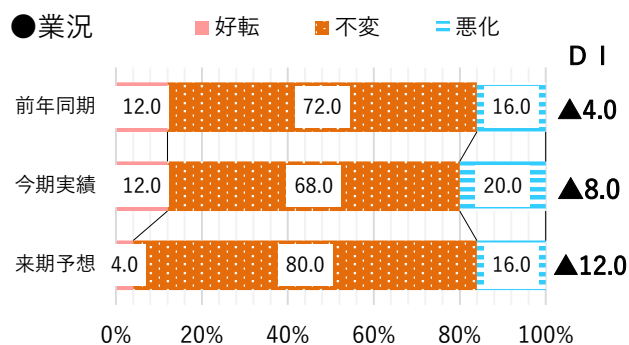


# 建設業

## 業況、売上、採算

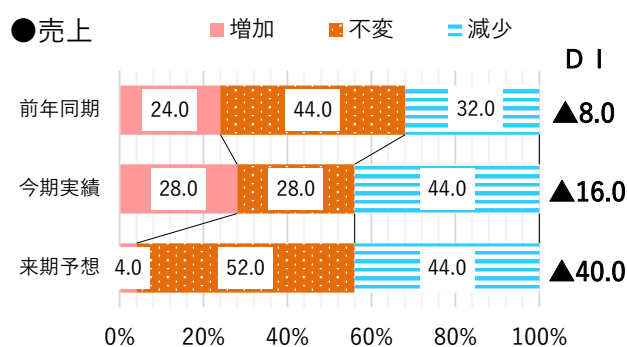
今期（2020.10～12）の業況判断DIは▲8.0で、前年同期（2019.10～12）と比べ4.0ポイント低下しました。

来期（2021.1～3）は、業況の悪化傾向が続くと予想しています。



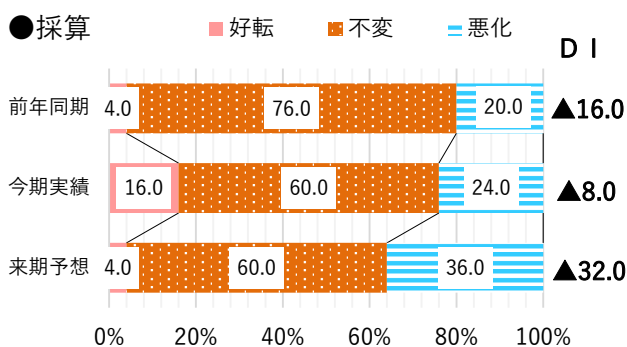
今期の売上高DIは▲16.0で、前年同期と比べ8.0ポイント低下しました。

来期は、売上の減少傾向が強まると予想しています。

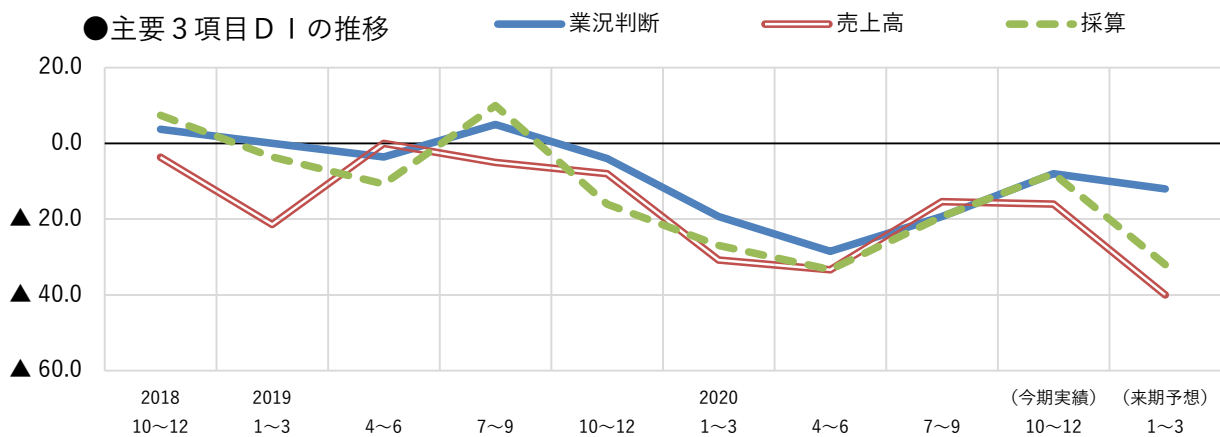


今期の採算DIは▲8.0で、前年同期と比べ8.0ポイント上昇しました。

来期は、採算の悪化傾向が強まると予想しています。



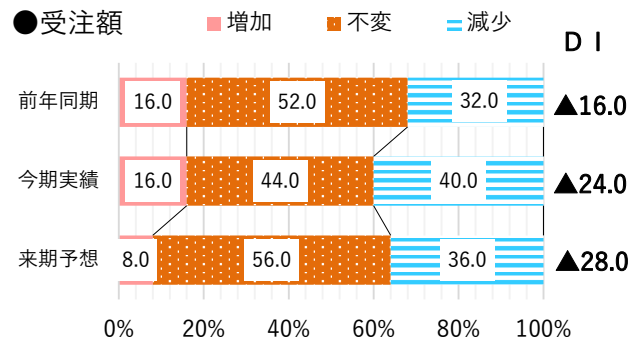
### ●主要3項目DIの推移



受注（新規契約工事）額、契約残（未消化工事高）、材料仕入単価

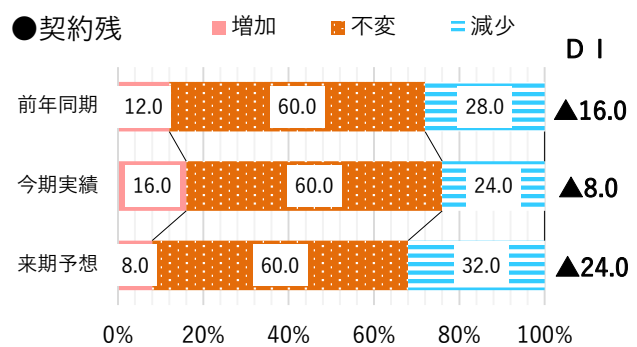
今期の受注額DIは▲24.0で、前年同期と比べ8.0ポイント低下しました。

来期は、受注額の減少傾向が続くと予想しています。



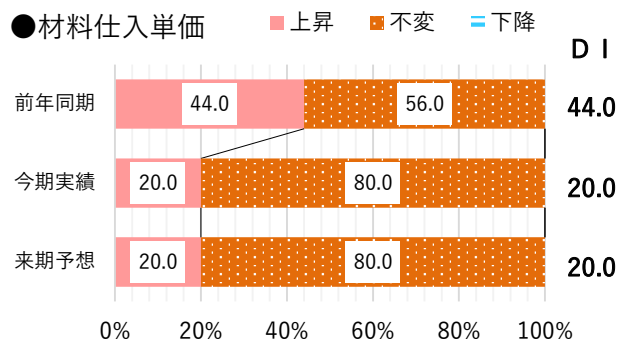
今期の契約残DIは▲8.0で、前年同期と比べ8.0ポイント上昇しました。

来期は、契約残の減少傾向が強まると予想しています。



今期の材料仕入単価DIは20.0で、前年同期と比べ24.0ポイント低下しました。

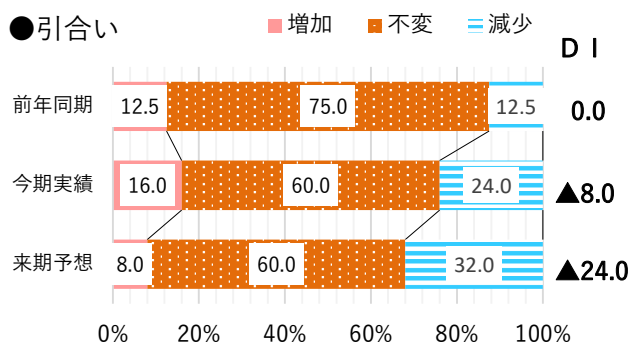
来期は、材料仕入単価の横ばいを予想しています。



引合い

今期の引合いDIは▲8.0で、前年同期と比べ8.0ポイント低下し、マイナスに転じました。

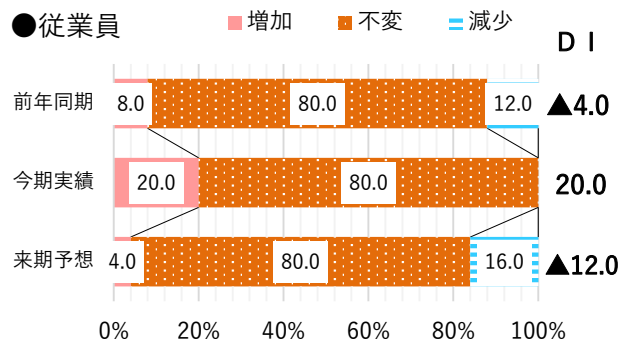
来期は、引合いの減少傾向が強まると予想しています。



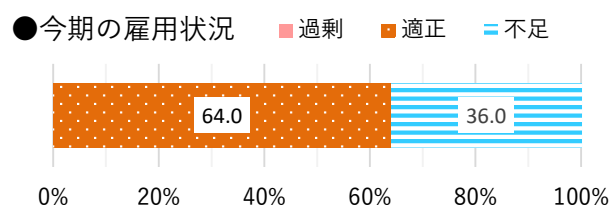
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは20.0で、前年同期と比べ24.0ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、従業員数が減少に転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は64.0%、不足していると回答した企業の割合は36.0%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、建設業全体の48.0%を占めています。

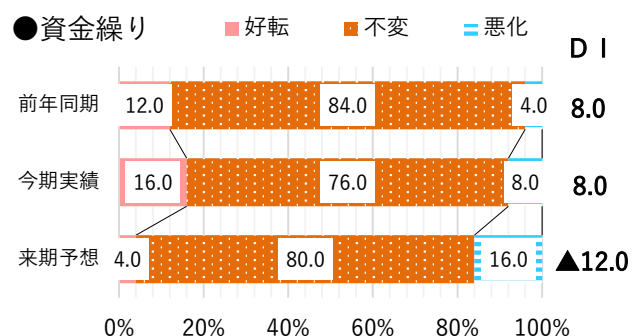
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

従業員数変化	雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	4
	不足	1
不変だった	過剰	0
	適正	12
	不足	8
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	0

資金繰り、設備投資

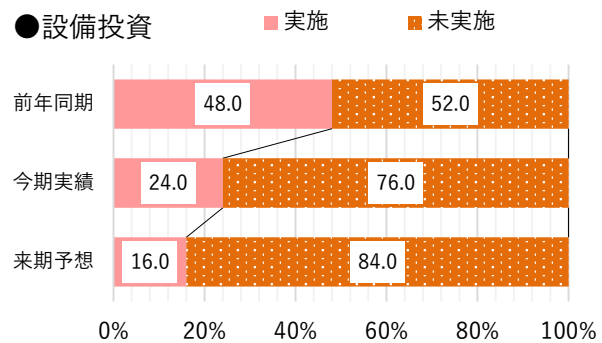
今期の資金繰りDIは8.0で、前年同期と比べ横ばいとなりました。

来期は、資金繰りが悪化に転じると予想しています。



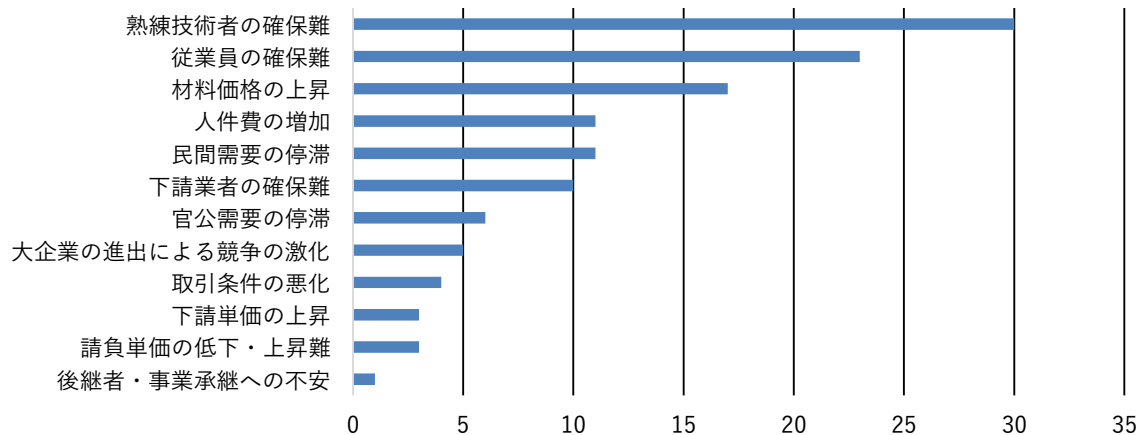
設備投資を実施した企業の割合は24.0%で、前年同期と比べ24.0%減少しました。投資内容は、1位が「車両運搬具」、2位が「OA機器」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は16.0%で、減少を予想しています。



## 経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「熟練技術者の確保難」、2位が「従業員の確保難」、3位が「材料価格の上昇」の順です。



## 企業の声

### [今期の業況について]

- 多くの業者が出入りするリフォーム等を中心に、個人客が工事を見合わせるケースが多い。新型コロナウイルスが終息するまで、厳しい状況が続くと思われる。(一般土木工事業)
- 昨年同期比の売上は横ばいで、他の項目も大きな変化は無かった。(一般管工事業)
- 売上と受注件数が20～30%増加し、仕入単価は5%ほど上昇した。(職別工事業)
- 他社よりも工事の単価を引き上げてもらったため、売上が上昇した。(職別工事業)
- 官公庁の換気等に係る工事の受注件数が増加した。個人住宅向けの工事は減少した。(設備工事業)
- 新型コロナウイルスの影響はそれほど無く、例年より好況だった。(設備工事業)
- コロナ禍においてもおおむね堅調に推移しているが、民間の引合いが弱かった。(造園業)
- 新型コロナウイルスの影響で売上、受注件数が減少した。(造園業)
- 新規事業に着手した結果、作業幅が拡大し、業況が好転した。人材は常に不足している。(電気工事業)

### [来期の業況について]

- 例年は次年度の案件が動き始める時期だが、コロナ禍のため、需要は低下すると思う。(一般管工事業)
- 新型コロナウイルスの影響は予想できない。(職別工事業)
- 売上が減少すると思われる。(職別工事業)
- 新型コロナウイルスの影響で、公共工事等の予算が減少した場合、自社の売上も減少する。(設備工事業)
- 新型コロナウイルスの状況により、個人住宅の工事量の変動する。(設備工事業)
- 新型コロナウイルスの影響を注視したい。(造園業)